

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 光 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 光 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	22,631	23,283	31,084
経常利益 (百万円)	1,734	1,155	2,292
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	1,012	97	1,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,086	81	1,459
純資産額 (百万円)	27,591	26,545	27,791
総資産額 (百万円)	63,171	67,380	67,141
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失 (円)	43.03	4.22	57.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	38.1	40.1

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.51	18.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定において期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(再生可能エネルギー事業)

第2四半期連結会計期間より、平成30年8月に設立した株式会社大仙こまちパワーを新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年12月31日現在で連結子会社は25社、持分法適用関連会社は5社となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）における我が国経済は、夏から秋にかけて発生した自然災害の影響により一時的に停滞したものの、引き続き緩やかに回復しています。設備投資は機械投資及び建築物投資ともに増加傾向であり、生産は緩やかに増加しています。また、企業部門のみならず、家計部門でも改善の動きが広がっています。

当社グループと関連の高い建設業界については、住宅建設は弱含んでいるものの公共投資は底堅く推移し、また、ホテルや事務所の工事予定額が増加傾向となっています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業については、首都圏の再開発投資等が竣工のピークを徐々に迎え、また、都市のインフラ整備等の公共投資及び東北復興事業が売上高の増加に寄与しました。第2四半期までの委託処理費を中心とした売上原価の上昇については、様々な原価低減策を講じることで徐々に収束する傾向となっています。環境エンジニアリング事業については、受注が堅調に積み上がっていますが、収益計上時期が連結会計年度末に偏重する事業特性があるため、当第3四半期連結累計期間への業績寄与は限定的となっています。また、再生可能エネルギー事業及び環境コンサルティング事業については、安定的な業績の推移となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,283百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1,432百万円（前年同四半期比21.0%減）、経常利益は1,155百万円（前年同四半期比33.4%減）、第2四半期連結累計期間で計上した機械式立体駐車場関連損失845百万円の影響により、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益1,012百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については、「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

廃棄物処理・リサイクル事業

㈱タケエイについては、委託処理費を中心とした売上原価の上昇に対応するために、全社で原価低減に取り組んできた成果が第3四半期会計期間になり漸く効果が出始め、売上原価率が徐々に下がりつつあります。グループ会社については、再生骨材及び再生砕石への再資源化は搬入が増加する一方で、廃石膏ボードの搬入量は減少しました。最終処分事業については、残余容量が限られている中で高採算の受注に努めた結果、一定の利益は確保することができました。なお、㈱門前クリーンパークの管理型最終処分場は平成30年12月に着工しました。

この結果、売上高は17,054百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、セグメント利益は1,132百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

再生可能エネルギー事業

既に稼働中の(株)津軽バイオマスエナジー及び(株)花巻バイオマスエナジーでは、定期修繕を効率的に行いました。

(株)大仙バイオマスエナジー（旧秋田グリーン電力(株)、平成30年11月社名変更）は、平成31年2月1日より売電を開始しました。また、(株)横須賀バイオマスエナジーは、平成31年秋頃より売電を開始する予定です。なお、(株)田村バイオマスエナジーは、平成31年1月に起工式を行いました。

この結果、売上高は2,133百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、セグメント利益は154百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

環境エンジニアリング事業

環境事業については、スクラップ業界の投資意欲が依然堅調であり、各種環境機器の受注が積み上がっております。また、車輛事業についてもチップングロータリー車や液化炭酸ガス運搬車等の受注が好調です。しかし、収益計上までにはリードタイムを要するため、当第3四半期連結累計期間の売上高は微増に止まりました。また、高利益案件の納品が翌四半期連結会計期間以降に持ち越された等の要因が影響し、売上総利益率は低下しています。

この結果、売上高は3,122百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

環境コンサルティング事業

環境対策工事件等の受注の積み上げが順調であることで売上高は増加しましたが、アスベスト分析・調査及びコンサル等の採算性の高い案件が減少したことによりセグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は971百万円（前年同四半期比24.4%増）となり、セグメント利益は121百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は67,380百万円（前連結会計年度末比238百万円の増加、前連結会計年度末比0.4%増）となりました。

流動資産は17,753百万円（前連結会計年度末比3,254百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資に手許資金を充当したこと等により現金及び預金が3,912百万円減少したことによります。

固定資産は48,751百万円（前連結会計年度末比3,474百万円の増加）となりました。これは主に、相馬事業予定地の解体工事終了に伴う建設仮勘定からの振替等により土地が1,231百万円、再生可能エネルギー事業における発電設備等の建設、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場造成工事等の進捗を反映し、建設仮勘定が2,323百万円増加したことによります。

負債合計は40,835百万円（前連結会計年度比1,484百万円の増加、前連結会計年度末比3.8%増）となりました。

流動負債は11,171百万円（前連結会計年度比193百万円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が330百万円減少しましたが、その他に含まれる前受金が492百万円増加したことによります。

固定負債は29,663百万円（前連結会計年度比1,291百万円の増加）となりました。これは主に、圧縮未決算特別勘定が617百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金が656百万円増加したことによります。

純資産は26,545百万円（前連結会計年度比1,246百万円の減少、前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これは主に、利益剰余金が685百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純損失の計上97百万円、配当金の支払額588百万円）、自己株式が404百万円増加（減少要因）したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、「総合環境企業」の形成を目指し、新規環境設備の開発や新しいリサイクル技術の研究開発活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

廃棄物処理・リサイクル事業

廃棄物処理コストの低減及び発電用燃料利用に向けて、建設廃棄物由来の廃プラスチックを利用した高品質RPF製造技術の研究開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の金額は21百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,552,000	24,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	24,552,000	-	6,640	-	6,583

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,315,800	233,158	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	233,158	-

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式291,600株(議決権の数2,916個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	1,233,000	-	1,233,000	5.02
計	-	1,233,000	-	1,233,000	5.02

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式291,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,155	9,242
受取手形及び売掛金	5,552	5,243
商品及び製品	28	26
仕掛品	805	1,119
原材料及び貯蔵品	987	1,072
未収入金	218	493
その他	268	565
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	21,007	17,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,416	8,797
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	6,351
最終処分場（純額）	660	530
土地	17,054	18,286
建設仮勘定	8,832	11,155
その他（純額）	513	440
有形固定資産合計	42,158	45,562
無形固定資産		
のれん	342	289
その他	520	546
無形固定資産合計	863	835
投資その他の資産		
投資有価証券	513	448
退職給付に係る資産	86	124
繰延税金資産	294	273
その他	1,451	1,790
貸倒引当金	90	282
投資その他の資産合計	2,255	2,353
固定資産合計	45,277	48,751
繰延資産	857	875
資産合計	67,141	67,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245	1,282
短期借入金	762	802
1年内返済予定の長期借入金	5,818	5,691
未払法人税等	458	128
修繕引当金	21	52
機械式立体駐車場関連損失引当金	-	153
その他	2,672	3,060
流動負債合計	10,977	11,171
固定負債		
長期借入金	26,514	26,754
繰延税金負債	564	460
退職給付に係る負債	334	346
修繕引当金	45	24
機械式立体駐車場関連損失引当金	-	656
役員株式給付引当金	38	36
資産除去債務	450	472
圧縮未決算特別勘定	-	617
その他	425	295
固定負債合計	28,372	29,663
負債合計	39,350	40,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,262	7,177
利益剰余金	13,798	13,112
自己株式	910	1,314
株主資本合計	26,791	25,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	55
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	140	79
非支配株主持分	860	848
純資産合計	27,791	26,545
負債純資産合計	67,141	67,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	22,631	23,283
売上原価	16,952	18,105
売上総利益	5,678	5,177
販売費及び一般管理費	3,864	3,745
営業利益	1,813	1,432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	16	8
持分法による投資利益	0	13
助成金収入	6	14
その他	68	49
営業外収益合計	92	86
営業外費用		
支払利息	115	122
貸倒引当金繰入額	-	191
その他	55	50
営業外費用合計	171	363
経常利益	1,734	1,155
特別利益		
固定資産売却益	21	31
投資有価証券売却益	24	-
保険解約返戻金	2	1
特別利益合計	47	32
特別損失		
機械式立体駐車場関連損失	-	845
固定資産売却損	-	2
関係会社株式売却損	44	-
特別損失合計	44	847
税金等調整前四半期純利益	1,737	340
法人税、住民税及び事業税	582	418
法人税等調整額	90	56
法人税等合計	672	362
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,065	21
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	1,012	97

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,065	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	58
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	21	60
四半期包括利益	1,086	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034	157
非支配株主に係る四半期包括利益	52	75

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社大仙こまちパワーを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,867百万円	1,724百万円
のれんの償却額	133百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	238	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	354	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	233	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注) 1 平成30年6月22日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式292,900株に対する配当金4百万円が含まれております。

2 平成30年6月22日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当5.00円であります。

3 平成30年10月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式291,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,697	2,094	3,057	781	22,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	10	117	107	246
計	16,708	2,105	3,174	888	22,877
セグメント利益	1,509	105	53	137	1,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,806
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,813

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	17,054	2,133	3,122	971	23,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	208	16	108	347
計	17,067	2,342	3,139	1,080	23,630
セグメント利益	1,132	154	0	121	1,408

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,408
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	1,432

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「総合環境企業」を目指し取り組んでいる多角化戦略が具現化してきたことから、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「(株)タケエイ」「(株)北陸環境サービス」「(株)ギプロ」「富士車輛(株)」「(株)津軽バイオマスエナジー」「イコールゼロ(株)」から、「廃棄物処理・リサイクル事業」「再生可能エネルギー事業」「環境エンジニアリング事業」「環境コンサルティング事業」に変更しております。

変更後の報告セグメントの事業内容については、以下のとおりです。

（廃棄物処理・リサイクル事業）

廃棄物の収集運搬、中間処理、再資源化、最終処分場事業を行っております。

（再生可能エネルギー事業）

バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

（環境エンジニアリング事業）

環境機器及び特殊車両の開発、生産、販売を行っております。

（環境コンサルティング事業）

有害廃棄物等の調査・分析及びコンサルティングを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	43円03銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,012	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,012	97
普通株式の期中平均株式数(株)	23,535,298	23,156,057

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を含めております。なお、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間292,900株、当第 3 四半期連結累計期間291,170株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで)中間配当について、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当金を支払いました。

配当金の総額	233百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月 6 日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。